

様式第 1 (第 7 条関係)

豊橋市起業支援事業費補助金交付申請書兼実績報告書

年 月 日

豊橋市長 様

住所又は所在地

申請人 氏名又は団体名

及び代表者氏名

豊橋市補助金等交付規則第 4 条第 1 項の規定により、次のとおり申請します。また、実施した事業を次のとおり報告します。なお、補助金の交付に当たり税務資料を閲覧し、現地調査を実施することは、差し支えありません。

補助年度	年度	補助事業の名称	起業支援事業	
本社所在地または住所				
事業所所在地				
起業前住所		市内・市外 (県 市)		
起業の日		年 月 日		
業 種		製造業・建設業・卸売業/小売業・飲食業 サービス業 () その他 ()		
従業員数		() 人		
消費税納税状況		免税事業者・簡易課税制度適用者・一般事業者(本則課税)		
国等からの助成金		有・無		
経 費 の 内 訳				
種別	内容	支払日	税抜金額(円)	税込金額(円)
合 計				
補助金の額及びその算出基礎				
補助対象経費		補助率	限度額	補助金交付申請額
円 (税込・税抜)		1 / 2	300,000円	円 (1,000円未満切り捨て)

誓約書

誓約事項

私（法人）は、豊橋市起業支援事業費補助金交付要綱に定める事業を行い、豊橋市起業支援事業費補助金（以下「補助金」という。）の申請をするに当たり、以下のことを誓約します。

- 1 申請書の内容に虚偽や不正があった場合や、交付要件を満たしていないこと、本誓約内容に反することが判明した場合は補助金の申請を取り下げます。また、補助金交付後に発覚した場合は補助金を返還します。
- 2 私（法人）は豊橋市暴力団排除条例（平成23年豊橋市条例第2号）第2条に定める暴力団若しくは暴力団員に該当する者又は暴力団員と密接な関係を有する者ではありません。また、市長が必要と認めた場合には、暴力団員等であるか否かの確認のため、愛知県警察へ照会がなされることに同意します。
- 3 私（法人）は豊橋市内に住所（本店）があり、補助金交付後も補助対象となる事業を市内にて継続する意思があります。
- 4 私（法人）は商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律（平成5年法律第51号）第2条に規定する小規模事業者であり、補助対象外となる事業を営む者ではありません。
- 5 申請書に記載する経費については、購入した設備等はその他の目的のためには使用しません。また、自己取引や親族間取引、転売、有償レンタルを行いません。
- 6 補助事業により取得又は効用の増加した財産で、次に掲げる物をそれぞれの定めにある期間内に市長の承認を得ず、補助金交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け又は担保に供しません。（期間5年）
 - （1）不動産の従物
 - （2）機械、重要な器具その他の重要な財産で、取得価格または効用の増加価格が1件当たり50万円以上のもの
- 7 事業実施にあたっては、関係法規を遵守します。